

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
コード番号 6580 URL https://www.writeup.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,684	-	111	-	116	-	67	-
2024年3月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 62百万円 (-%) 2024年3月期中間期 一百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	13.16	13.14
2024年3月期中間期	-	-

(注) 2024年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率、2024年3月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年3月期中間期	3,592	-	2,709	-	75.4
2024年3月期	3,415	-	2,701	-	79.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,709百万円 2024年3月期 2,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	16.89	16.89

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2024年11月14日）公表しました「2025年3月期 配当方針の変更及び配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,343	56.5	631	97.6	627	99.4	437	89.7	84.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	5,806,000株	2024年3月期	5,806,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	683,151株	2024年3月期	625,151株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	5,168,489株	2024年3月期中間期	5,180,849株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調が続いた一方、長期化するウクライナ情勢、中東地域を巡る地政学的リスクの高まり、円安を背景とする原材料やエネルギーコストの高止まりなど、先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当社の「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,684,209千円、営業利益は111,289千円、経常利益は116,205千円、親会社株主に帰属する中間純利益は67,992千円となりました。

なお、当社グループは、下期に売上が偏重する傾向にあります。これは、「Jコンサル」に含まれる公的支援制度活用支援サービスの提供開始時期が年度の更新作業等で期初数か月ずれることや、年度末の3月に公的支援制度の申請締切が集中すること等に起因いたします。また、コンテンツ制作においては、12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向にあります。これらの要因により、今期の売上予算につきましても、下期に売上が偏重する計画を立てております。

セグメント別の状況は次のとおりです。

DXソリューション事業におきましては、パートナー企業と共同で実施するIT・人材・マーケティング関連商材の共同開発、共同仕入れ及びそれら企業への営業支援を行っている「JDネット」、IT・人材・マーケティング・助成金等の4つの視点から業務のDX化による経営課題の解決とDX化を推進するための資金確保(補助金・助成金活用等)に関する経営コンサルティングサービスである「Jコンサル」及び補助金・助成金自動診断システムである「Jシステム」の主要サービスを中心として事業を展開してまいりました。当中間連結会計期間は、3つの主要サービスをはじめとした各サービスにおいて、AI・ITを活用した中小企業支援に注力してまいりました。AI活用領域における新たなAIソリューションサービス(AI活用研修、コンサルティング、BPO、開発)の受注は非常に好調に推移し、前連結会計年度より開始した「内製化バック」の受注も過去最高を記録いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は1,549,998千円、セグメント利益は231,147千円となりました。

コンテンツ事業におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しており、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当中間連結会計期間は、第1四半期において生じたリードタイムの長期化は概ね解消されたものの、受注が低調であったことや一部の受注案件の納品が10月以降にずれ込むなどの影響により総じて低調に推移いたしました。

この結果、同セグメントの売上高は134,210千円、セグメント利益は11,111千円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ177,515千円増加し、3,592,688千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が119,215千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が50,738千円増加したたことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ169,044千円増加し、883,000千円となりました。これは主に、契約負債が211,060千円増加した一方で、未払法人税等が51,859千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ8,471千円増加し、2,709,687千円となりました。これは利益剰余金が67,992千円増加、その他有価証券評価差額金が5,523千円減少、純資産の控除項目である自己株式が53,998千円増加したことによるものです。純資産の主な内訳は、資本金386,381千円、資本剰余金304,281千円、利益剰余金2,445,466千円及び自己株式△416,917千円です。なお、自己資本比率は75.4%です。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ28,840千円増加し、2,461,226千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は119,933千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益116,205千円、貸倒引当金の増加額30,102千円、売上債権の増加額119,215千円、契約負債の増加額211,060千円、その他の流動資産の増加額64,564千円、法人税等の支払額84,238千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36,227千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出33,867千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54,865千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出53,998千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,432,385	2,461,226
受取手形及び売掛金	481,537	600,752
商品	34,123	33,750
仕掛品	4,518	2,096
貯蔵品	535	237
その他	62,026	124,093
貸倒引当金	△23,500	△50,306
流動資産合計	2,991,627	3,171,850
固定資産		
有形固定資産	11,738	10,525
無形固定資産		
のれん	93,409	88,619
その他	143,700	164,953
無形固定資産合計	237,109	253,572
投資その他の資産		
敷金	84,494	83,364
その他	227,901	214,368
貸倒引当金	△137,696	△140,992
投資その他の資産合計	174,698	156,740
固定資産合計	423,546	420,838
資産合計	3,415,173	3,592,688
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,958	60,947
未払法人税等	94,082	42,222
契約負債	345,759	556,819
その他	197,370	218,093
流動負債合計	708,170	878,082
固定負債		
リース債務	5,786	4,918
固定負債合計	5,786	4,918
負債合計	713,956	883,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	2,377,474	2,445,466
自己株式	△362,919	△416,917
株主資本合計	2,705,217	2,719,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,000	△9,523
その他の包括利益累計額合計	△4,000	△9,523
純資産合計	2,701,216	2,709,687
負債純資産合計	3,415,173	3,592,688

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,684,209
売上原価	374,855
売上総利益	1,309,353
販売費及び一般管理費	1,198,064
営業利益	111,289
営業外収益	
受取利息	187
還付加算金	1
助成金収入	2,600
補助金収入	1,000
その他	1,813
営業外収益合計	5,603
営業外費用	
支払手数料	440
和解金	236
その他	10
営業外費用合計	686
経常利益	116,205
税金等調整前中間純利益	116,205
法人税、住民税及び事業税	34,862
法人税等調整額	13,351
法人税等合計	48,213
中間純利益	67,992
親会社株主に帰属する中間純利益	67,992

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	67,992
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,523
その他の包括利益合計	△5,523
中間包括利益	62,469
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	62,469

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	116,205
減価償却費	19,319
のれん償却額	4,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,102
受取利息	△187
売上債権の増減額(△は増加)	△119,215
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△44
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,011
未払金の増減額(△は減少)	37,457
契約負債の増減額(△は減少)	211,060
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△64,564
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△23,992
小計	204,013
利息の受取額	159
法人税等の支払額	△84,238
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△2,800
無形固定資産の取得による支出	△33,867
敷金の回収による収入	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△53,998
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,865
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,432,385
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,461,226

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	D Xソリューション事業	コンテンツ事業	
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	927,654	134,210	1,061,865
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	622,343	—	622,343
顧客との契約から生じる収益	1,549,998	134,210	1,684,209
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,549,998	134,210	1,684,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,549,998	134,210	1,684,209
セグメント利益	231,147	11,111	242,258

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,258
全社費用(注)	△130,969
中間連結損益計算書の営業利益	111,289

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式58,000株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が53,998千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が416,917千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は、DXソリューション事業において公的支援制度申請支援サービスに関して申請期限が迫る3月が最需要期となること、また、コンテンツ事業において12月及び3月に顧客企業に対する納期が集中する傾向があることなどにより、下期に偏重する季節的変動要因があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	303,383千円
業務委託費	241,286
販売促進費	215,765
貸倒引当金繰入額	30,102